

第3章 受託製表に関する事項

【中期目標】

- (1) 次に掲げる統計調査等について、国の行政機関からの委託を受けて製表業務を行うほか、総務省が国勢調査等の集計の一環として指定する地方別集計、人事院及び財務省による家計調査の特別集計、人事院による全国消費実態調査の特別集計について、地方公共団体並びに人事院及び財務省の委託を受けてこれらに係る製表業務を行うこと。受託製表を行うに当たっては、上記1の国勢調査等の製表業務を圧迫しないようにするとともに、コスト管理を徹底すること。
- ① 国家公務員給与等実態調査（人事院）
 - ② 職種別民間給与実態調査（人事院）
 - ③ 民間企業の勤務条件制度等調査（人事院）
 - ④ 国家公務員退職手当実態調査（総務省）
 - ⑤ 地方公務員給与実態調査（総務省）
 - ⑥ 公害苦情調査（総務省）
 - ⑦ 雇用動向調査（厚生労働省）
 - ⑧ 賃金構造基本統計調査（厚生労働省）
 - ⑨ 商業統計調査（経済産業省）
 - ⑩ 旅客自動車運送事業輸送実績調査（国土交通省）
 - ⑪ 貨物自動車運送事業輸送実績調査（国土交通省）
 - ⑫ 内航船舶輸送統計調査（国土交通省）
 - ⑬ 船員労働統計調査（国土交通省）
 - ⑭ 建設工事統計調査（国土交通省）
 - ⑮ 建築着工統計調査（国土交通省）
 - ⑯ 建築物滅失統計調査（国土交通省）
 - ⑰ 住宅用地完成面積調査（国土交通省）
 - ⑱ 建設総合統計（国土交通省）
- (2) 上記（1）の受託製表のほか、国の行政機関及び地方公共団体の行う公的統計の整備を支援するため、上記1の国勢調査等の製表業務を圧迫しない範囲内で、国の行政機関又は地方公共団体から委託を受けて製表業務を行うこと。なお、これらの製表業務の受託に当たっては、実費に相当する費用の徴収を原則とし、コスト管理を徹底すること。
- (3) 平成21年度に統計法（平成19年法律第53号）が全面施行されることを踏まえ、同法第37条に基づき国の行政機関から委託を受けた同法第34条に規定する一般からの委託に応じた統計の作成等を受託者負担の原則の下、平成21年度から開始することを視野に、必要な準備を行うとともに、同法施行後は、当該統計の作成等を適切に行うこと。

【中期計画】

- (1) 次に掲げる統計調査等について、国の行政機関からの委託を受けて委託者が明示する基準に基づき製表業務を行うほか、総務省が国勢調査等の集計の一環として指定する地方別集計、人事院及び財務省による家計調査の特別集計、人事院による全国消費実態調査の特別集計について、地方公共団体並びに人事院及び財務省の委託を受けて委託者が明示する基準に基づきこれらに係る製表業務を行う。受託製表を行うに当たっては、上記1の国勢調査等の製表業務を圧迫しないようにするとともに、コスト管理を徹底する。
- ① 国家公務員給与等実態調査（人事院）
 - ② 職種別民間給与実態調査（人事院）
 - ③ 民間企業の勤務条件制度等調査（人事院）
 - ④ 国家公務員退職手当実態調査（総務省）
 - ⑤ 地方公務員給与実態調査（総務省）
 - ⑥ 公害苦情調査（総務省）
 - ⑦ 雇用動向調査（厚生労働省）
 - ⑧ 賃金構造基本統計調査（厚生労働省）
 - ⑨ 商業統計調査（経済産業省）
 - ⑩ 旅客自動車運送事業輸送実績調査（国土交通省）
 - ⑪ 貨物自動車運送事業輸送実績調査（国土交通省）
 - ⑫ 内航船舶輸送統計調査（国土交通省）

- ⑬ 船員労働統計調査（国土交通省）
- ⑭ 建設工事統計調査（国土交通省）
- ⑮ 建築着工統計調査（国土交通省）
- ⑯ 建築物滅失統計調査（国土交通省）
- ⑰ 住宅用地完成面積調査（国土交通省）
- ⑱ 建設総合統計（国土交通省）

- (2) 上記（１）の受託製表のほか、国の行政機関及び地方公共団体の行う公的統計の整備を支援するため、上記１の国勢調査等の製表業務を圧迫しない範囲内で、国の行政機関又は地方公共団体から委託を受けて製表業務を行う。なお、これらの製表業務の受託に当たっては、実費に相当する費用の徴収を原則とし、コスト管理を徹底する。
- (3) 平成21年度に統計法（平成19年法律第53号）が全面施行されることを踏まえ、同法第37条に基づき国の行政機関から委託を受けた同法第34条に規定する一般からの委託に応じた統計の作成等を受益者負担の原則の下、平成21年度から開始することを視野に、必要な準備を行うとともに、同法施行後は、当該統計の作成等を適切に行う。

【実施結果】

第 1 節 中期目標において受託が指示されている統計調査の受託製表

中期目標において受託が指示されている統計調査の受託製表については、国の行政機関からの委託を受けて製表業務を行うほか、総務省が国勢調査等の集計の一環として指定する地方別集計、人事院及び財務省による家計調査の特別集計、人事院による全国消費実態調査の特別集計について、地方公共団体並びに人事院及び財務省の委託を受けてこれらに係る製表業務を行った。受託製表を行うに当たっては、上記第 2 章の国勢調査等の製表業務を圧迫しないようにするとともに、コスト管理を徹底した。

また、平成23年度においては、東日本大震災に伴う対応として、震災の影響により、一部の調査において、調査期間の変更、被災地域を中心に調査困難な地域の発生、調査票回収の遅延等が生じたことから、統計センターは、委託元（各府省）と、随時連絡、打合せ等をし、委託元の要請にできるかぎり対応するように取り組み、集計スケジュールを見直す等、着実かつ円滑に業務を遂行した。

第 1 人事院給与局委託業務

1 製表実績

人事院給与局から提示された基準及び手続に基づき、製表業務を適切に行い、定められた製表結果の提出期限を厳守した。さらに、製表業務に対する満足度においては、すべての年度において「満足」とする結果となっている。

各年度における製表結果の提出状況等は次のとおりである。

表51 人事院給与局委託業務に係る製表結果の提出状況等

| 年度 (平成) | 区 分 | 提 出 状 況 | | | | 満足度 | |
|------------|--------------------------|---------|---------|-----------------------|-----|-----|---|
| | | 予 定 | 実 績 | 期限 | 適合度 | | |
| 20年度 | 国家公務員給与等実態調査 | 20年調査 | 20. 8 | 20. 8. 12 | ○ | ○ | ○ |
| | | 21年調査 | 21年度に継続 | | — | | |
| | 職種別民間給与実態調査 | 20年調査 | 20. 7 | 20. 7. 11 | ○ | ○ | ○ |
| | 家計調査特別集計（標準生計費・住宅関係・各分位） | 19年調査 | 20. 6 | 20. 4. 16 | ○ | ○ | ○ |
| | | 20年調査 | 21年度に継続 | 21年度に受託 ^{※1} | — | | |
| | 平成16年全国消費実態調査特別集計（標準生計費） | 19年度受託分 | 20. 5 | 20. 4. 7 | ○ | ○ | ○ |

| 年度 (平成) | 区 分 | | 提 出 状 況 | | | | 満足度 |
|--------------------------|---------------------|---------|--------------|-----------|----|-----|-----|
| | | | 予 定 | 実 績 | 期限 | 適合度 | |
| 21年度 | 国家公務員給与等実態調査 | 21年調査 | 21. 8 | 21. 8. 14 | ○ | ○ | a |
| | | 22年調査 | 22年度に継続 | | — | | |
| | 職種別民間給与実態調査 | 21年調査 | 21. 7 | 21. 7. 14 | ○ | ○ | a |
| | 家計調査特別集計（標準生計費・各分位） | 20年調査 | 21. 5 | 21. 4. 21 | ○ | ○ | a |
| | | 21年調査 | 22年度に継続 | | ○ | | |
| 平成16年全国消費実態調査特別集計（標準生計費） | 21年度受託分 | 21. 4 | 21. 4. 14 | ○ | ○ | a | |
| 22年度 | 国家公務員給与等実態調査 | 22年調査 | 22. 8 | 22. 8. 11 | ○ | ○ | a |
| | | 23年調査 | 23年度に継続 | | — | | |
| | 職種別民間給与実態調査 | 22年調査 | 22. 7 | 22. 7. 16 | ○ | ○ | a |
| | 家計調査特別集計（標準生計費・各分位） | 21年調査 | 22. 4 | 22. 3. 9 | ○ | ○ | a |
| | | 22年調査 | 23年度に継続 | | — | | |
| 平成21年全国消費実態調査特別集計（標準生計費） | 22年度受託分 | 23年度に継続 | | — | ○ | a | |
| 23年度 | 国家公務員給与等実態調査 | 23年調査 | 23. 8 | 23. 8. 17 | ○ | ○ | a |
| | | 24年調査 | 24年度に継続 | | — | | |
| | 職種別民間給与実態調査 | 23年調査 | 23. 7(23. 8) | 23. 8. 31 | ○ | ○ | a |
| | 家計調査特別集計（標準生計費・各分位） | 22年調査 | 23. 5 | 23. 4. 14 | ○ | ○ | a |
| | | 23年調査 | 24年度に継続 | | ○ | | |
| 平成21年全国消費実態調査特別集計（標準生計費） | 22年度受託分 | 23. 5 | 23. 5. 11 | ○ | ○ | a | |
| 24年度 | 国家公務員給与等実態調査 | 24年調査 | 24. 8 | 24. 7. 30 | ○ | ○ | a |
| | | 25年調査 | 25年度に継続 | | — | | |
| | 職種別民間給与実態調査 | 24年調査 | 24. 7 | 24. 7. 20 | ○ | ○ | a |
| | 家計調査特別集計（標準生計費・各分位） | 24年調査 | 25年度に継続 | | ○ | ○ | a |

※1) 委託元の事情により、平成21年度の受託に変更となった。

2 要員投入量

人事院給与局委託業務に係る要員投入量について、平成20年度、23年度及び24年度の実績値を計画値と比べると、それぞれ24.4%、22.9%、6.3%の減少となった。これは、20年度では、職種別民間給与実態調査において、ホストコンピュータからPCへの移行に伴う業務量が計画より減少したこと、当初予定していた平成20年調査の家計調査特別集計（標準生計費・住宅関係・各分位）が21年度業務へと変更となり、業務量が減少したことなどが挙げられる。23年度では、職種別民間給与実態調査において、作成予定であった結果表の一部が作成取り止めとなったことによる業務量の減少と、家計調査特別集計（標準生計費・各分位）において結果表審査事務の能率向上などが挙げられる。24年度では、国家公務員給与等実態調査において、委託元へのチェックリスト送付における事務の効率化が図られたことなどが挙げられる。

一方、平成21年度及び22年度の実績値を計画値と比べると、それぞれ12.1%、20.4%の増加となった。これは、21年度では、国家公務員給与等実態調査において、ホストコンピュータからPCへの移行に伴う業務（データチェック要領の作成、システム開発等）の規模が計画より大きかったこと（対計画127人日増）などが挙げられる。これら計画外の業務を除くと、対計画33人日（4.3%）の減少となった。また、22年度では、国家公務員給与等実態調査において、本来人事院給与局で作成するデータチェック要領を、データチェックシステム作成支援システムで自動生成できるようにすることで、次年度以降の業務の効率化が図られることを踏まえ、この対応を行ったこと（対計画170人日増）によるものである。この計画外の業務を除くと、対計画3人日（0.4%）の減少となっ

た。

この結果、第2期中期目標期間全体では、計画外の業務を除いた実績値について、計画値と比べると594人日（13.1%）の減少となった。

各年度における要員投入量の実績は次のとおりである。

表52 人事院給与局委託業務に係る要員投入量の実績

（単位：人日）

| 年度 (平成) | 計画値 a | 実績値 b | 対計画 | | 計画外 業務分 d | 計画外業務を除いた場合 | | |
|------------|----------|----------|--------------|---------------|-----------------|--------------|--------------|---------------|
| | | | 増減数 c=b-a | 増減率(%) c/a | | 実績値 e=b-d | 対計画 | |
| | | | | | | | 増減数 f=e-a | 増減率(%) f/a |
| 20年度 | 1,205 | 911 | ▲294 | ▲24.4 | 0 | 911 | ▲294 | ▲24.4 |
| 21年度 | 775 | 869 | 94 | 12.1 | 127 | 742 | ▲33 | ▲4.3 |
| 22年度 | 848 | 1,021 | 173 | 20.4 | 170 | 851 | 3 | 0.4 |
| 23年度 | 975 | 752 | ▲223 | ▲22.9 | 0 | 752 | ▲223 | ▲22.9 |
| 24年度 | 745 | 698 | ▲47 | ▲6.3 | 0 | 698 | ▲47 | ▲6.3 |
| 合計 | 4,548 | 4,251 | ▲297 | ▲6.5 | 297 | 3,954 | ▲594 | ▲13.1 |

3 特記事項

<東日本大震災に係る対応>

平成23年度の職種別民間給与実態調査については、人事院の要請により、一部の統計表について、平成20年から22年までの結果から被災3県（岩手県、宮城県、福島県）を除いた集計を実施した。

第2 人事院職員福祉局委託業務

1 製表実績

人事院職員福祉局から提示された基準及び手続に基づき、製表業務を適切に行い、定められた製表結果の提出期限を厳守した。さらに、製表業務に対する満足度においては、すべての年度において「満足」とする結果となっている。

各年度における製表結果の提出状況等は次のとおりである。

表53 人事院職員福祉局委託業務に係る製表結果の提出状況等

| 年度 (平成) | 区 分 | | 提 出 状 況 | | | | 満足度 |
|------------|----------------|-------|---------|-----------|----|-----|-----|
| | | | 予 定 | 実 績 | 期限 | 適合度 | |
| 20年度 | 民間企業の勤務条件制度等調査 | 20年調査 | 21年度に継続 | | — | ○ | ○ |
| 21年度 | 民間企業の勤務条件制度等調査 | 20年調査 | 21. 4 | 21. 4. 7 | ○ | ○ | a |
| | | 21年調査 | 22年度に継続 | | — | | |
| 22年度 | 民間企業の勤務条件制度等調査 | 21年調査 | 22. 4 | 22. 4. 23 | ○ | ○ | a |
| | | 22年調査 | 23年度に継続 | | — | | |
| 23年度 | 民間企業の勤務条件制度等調査 | 22年調査 | 23. 4 | 23. 3. 28 | ○ | ○ | a |
| | | 23年調査 | 24年度に継続 | | ○ | | |
| 24年度 | 民間企業の勤務条件制度等調査 | 24年調査 | 25年度に継続 | | ○ | ○ | a |

2 要員投入量

人事院職員福祉局委託業務に係る要員投入量について、平成20年度、23年度及び24年度の実績値を計画値と比べると、それぞれ16.3%、44.9%、22.7%の減少となった。これは、20年度では、データチェック事務などの能率向上が挙げられる。23年度では、毎年調査票が大きく変更するという特徴があり、調査項目数が当初計画と比べ1/3に減少したことにより業務量が減少したことが挙

げられる。24年度では、23年度と同様に調査項目数が減少したことにより業務量が減少したことが挙げられる。

一方、平成21年度及び22年度の実績値を計画値と比べると、それぞれ20.0%、3.7%の増加となった。これは、21年度では、製表基準書類の変更やそれに伴うシステム開発の規模が計画より大きかったこと（対計画262人日増）によるものである。これら計画外の業務を除くと、対計画115人日（15.7%）の減少となった。また、22年度では、当初計画にはなかった結果表様式の修正により業務量が増加したものである。この計画外の業務を除くと、当初計画どおりとなる。

この結果、第2期中期目標期間全体では、計画外の業務を除いた実績値について、計画値と比べると708人日（19.6%）の減少となった。

各年度における要員投入量の実績は次のとおりである。

表54 人事院職員福祉局委託業務に係る要員投入量の実績

（単位：人日）

| 年度 (平成) | 計画値 a | 実績値 B | 対計画 | | 計画外 業務分 d | 計画外業務を除いた場合 | | |
|------------|----------|----------|--------------|---------------|-----------------|--------------|--------------|---------------|
| | | | 増減数 c=b-a | 増減率(%) c/a | | 実績値 e=b-d | 対計画 | |
| | | | | | | | 増減数 f=e-a | 増減率(%) f/a |
| 20年度 | 823 | 689 | ▲134 | ▲16.3 | 0 | 689 | ▲134 | ▲16.3 |
| 21年度 | 734 | 881 | 147 | 20.0 | 262 | 619 | ▲115 | ▲15.7 |
| 22年度 | 732 | 759 | 27 | 3.7 | 27 | 732 | 0 | 0.0 |
| 23年度 | 712 | 392 | ▲320 | ▲44.9 | 0 | 392 | ▲320 | ▲44.9 |
| 24年度 | 613 | 474 | ▲139 | ▲22.7 | 0 | 474 | ▲139 | ▲22.7 |
| 合計 | 3,614 | 3,195 | ▲419 | ▲11.6 | 289 | 2,906 | ▲708 | ▲19.6 |

3 特記事項

平成20年民間企業の勤務条件制度等調査において、推計表の乗率の指示誤りが判明（22年3月）し、再集計（5月）を行った。この要因は、プログラム改修した際の集計結果の確認が不十分であったため、再発防止策として、プログラム改修に当たっては、擬似データを作成し、改修前後の集計結果を確認するほか、ウォークスルーを徹底し、改修内容に誤りがないかを十分に確認を行うこととした。

第3 総務省人事・恩給局委託業務

1 製表実績

総務省人事・恩給局から提示された基準及び手続に基づき、製表業務を適切に行い、定められた製表結果の提出期限を厳守した。さらに、製表業務に対する満足度においては、すべての年度において「満足」とする結果となっている。

各年度における製表結果の提出状況等は次のとおりである。

表55 総務省人事・恩給局委託業務に係る製表結果の提出状況等

| 年度 (平成) | 区 分 | | 提 出 状 況 | | | | 満足度 | |
|------------|-------------------|-------|---------|-------------|---------|-----|-----|---|
| | | | 予 定 | 実 績 | 期限 | 適合度 | | |
| 20年度 | 国家公務員退職手当実態調査 | | 20年調査 | 20.12(21.1) | 21.1.27 | ○ | ○ | ○ |
| 21年度 | 国家公務員退職手当実態調査 | | 21年調査 | 22.1 | 22.1.28 | ○ | ○ | a |
| 22年度 | 国家公務員退職手当実態調査 | | 22年調査 | 23.1 | 23.1.25 | ○ | ○ | a |
| 23年度 | 国家公務員退職手当 実態調査 | 23年調査 | 行(一)のみ | 23.7(23.9) | 23.9.7 | ○ | ○ | a |
| | | | 行(一)以外 | 24.2 | 24.2.20 | ○ | | |
| 24年度 | 国家公務員退職手当実態調査 | | 24年調査 | 25.1 | 25.1.25 | ○ | ○ | a |

2 要員投入量

総務省人事・恩給局委託業務に係る要員投入量について、平成20年度、22年度及び24年度の実績値を計画値と比べると、それぞれ10.3%、15.9%、20.4%の減少となった。これは、20年度では、データチェックリスト審査事務などの能率向上が挙げられる。22年度では、コンピュータによるデータチェック処理の内容を充実させたことによる審査事務の効率化が図られたことが挙げられる。24年度では、基準書の変更内容が予定より少なかったため、準備事務の業務量が減少したほか、データチェックリスト審査事務の能率向上などが挙げられる。

一方、平成21年度及び23年度の実績値を計画値と比べると、それぞれ16.6%、10.2%の増加となった。これは、21年度では、調査票に記入された任期制自衛官の退職手当額の算出方法に疑義が生じたため、対象データ（13,000レコード）を再度確認したこと（対計画57人日増）によるものである。この計画外の業務を除くと、対計画37人日（6.5%）の増加となった。また、23年度では、総務省人事・恩給局が行うチェックリスト審査に不備があったことにより、統計センターにおいて再審査を行う必要が生じたため、業務量が増加（対計画132人日増）したことによるものである。この計画外の業務を除くと、対計画69人日（11.2%）の減少となった。

この結果、第2期中期目標期間全体では、計画外の業務を除いた実績値について、計画値と比べると324人日（10.4%）の減少となった。

各年度における要員投入量の実績は次のとおりである。

表56 総務省人事・恩給局委託業務に係る要員投入量の実績

(単位：人日)

| 年度 (平成) | 計画値 a | 実績値 b | 対計画 | | 計画外 業務分 d | 計画外業務を除いた場合 | | |
|------------|----------|----------|--------------|---------------|-----------------|--------------|--------------|---------------|
| | | | 増減数 c=b-a | 増減率(%) c/a | | 実績値 e=b-d | 対計画 | |
| | | | | | | | 増減数 f=e-a | 増減率(%) f/a |
| 20年度 | 717 | 643 | ▲74 | ▲10.3 | 0 | 643 | ▲74 | ▲10.3 |
| 21年度 | 565 | 659 | 94 | 16.6 | 57 | 602 | 37 | 6.5 |
| 22年度 | 661 | 556 | ▲105 | ▲15.9 | 0 | 556 | ▲105 | ▲15.9 |
| 23年度 | 615 | 678 | 63 | 10.2 | 132 | 546 | ▲69 | ▲11.2 |
| 24年度 | 553 | 440 | ▲113 | ▲20.4 | 0 | 440 | ▲113 | ▲20.4 |
| 合計 | 3,111 | 2,976 | ▲135 | ▲4.3 | 189 | 2,787 | ▲324 | ▲10.4 |

3 特記事項

平成24年度では、総務省人事・恩給局から、集計完了前に、早急に退職理由別退職者数の概数を把握したいとの依頼を受け、該当数値が算出されるリスト（監督数リスト）を出力し対応した。

第4 総務省自治行政局委託業務

1 製表実績

総務省自治行政局から提示された基準及び手続に基づき、製表業務を適切に行い、定められた製表結果の提出期限を厳守した。さらに、製表業務に対する満足度においては、「満足」とする結果となっている。

当該年度における製表結果の提出状況等は次のとおりである。

表57 総務省自治行政局委託業務に係る製表結果の提出状況等

| 年度 (平成) | 区 分 | | 提 出 状 況 | | | | 満足度 |
|------------|-------------|--------|---------|----------|----|-----|-----|
| | | | 予 定 | 実 績 | 期限 | 適合度 | |
| 20年度 | 地方公務員給与実態調査 | 20年度調査 | 21. 3 | 21. 3.19 | ○ | ○ | ○ |

2 要員投入量

総務省自治行政局委託業務に係る要員投入量について、平成20年度の実績値を計画値と比べると、13.3%の減少となった。これは、結果表数の削減による準備事務の業務量の減少が挙げられる。

要員投入量の実績は次のとおりである。

表58 総務省自治行政局委託業務に係る要員投入量の実績

(単位：人日)

| 年度 (平成) | 計画値 a | 実績値 b | 対計画 | | 計画外 業務分 d | 計画外業務を除いた場合 | | |
|------------|----------|----------|--------------|---------------|-----------------|--------------|--------------|---------------|
| | | | 増減数 c=b-a | 増減率(%) c/a | | 実績値 e=b-d | 対計画 | |
| | | | | | | | 増減数 f=e-a | 増減率(%) f/a |
| 20年度 | 572 | 496 | ▲76 | ▲13.3 | 0 | 496 | ▲74 | ▲10.3 |

第5 公害等調整委員会事務局委託業務

1 製表実績

公害等調整委員会事務局から提示された基準及び手続に基づき、製表業務を適切に行い、定められた製表結果の提出期限を厳守した。さらに、製表業務に対する満足度においては、すべての年度において「満足」とする結果となっている。

各年度における製表結果の提出状況等は次のとおりである。

表59 公害等調整委員会事務局委託業務に係る製表結果の提出状況等

| 年度 (平成) | 区 分 | | 提 出 状 況 | | | | 満足度 |
|------------|--------|--------|---------|------------|----|-----|-----|
| | | | 予 定 | 実 績 | 期限 | 適合度 | |
| 20年度 | 公害苦情調査 | 19年度調査 | 20. 10 | 20. 10. 22 | ○ | ○ | ○ |
| 21年度 | 公害苦情調査 | 20年度調査 | 21. 10 | 21. 10. 2 | ○ | ○ | a |
| 22年度 | 公害苦情調査 | 21年度調査 | 22. 10 | 22. 10. 12 | ○ | ○ | a |
| 23年度 | 公害苦情調査 | 22年度調査 | 23. 10 | 23. 10. 19 | ○ | ○ | a |
| 24年度 | 公害苦情調査 | 23年度調査 | 24. 10 | 24. 10. 9 | ○ | ○ | a |

2 要員投入量

公害等調整委員会事務局委託業務に係る要員投入量について、平成20年度から24年度までの実績値を計画値と比べると、それぞれ18.0%、25.2%、50.8%、10.1%、2.1%の減少となった。これは、20年度では、データチェックリスト審査事務などの能率向上によるものである。21年度では、システム開発の規模が計画より小さかったことによる業務量の減少が挙げられる。22年度では、公害等調整委員会事務局から提出された調査票情報の内容検査が充実したことによる統計センターからの疑義処理件数が従前より大幅に減少したことが挙げられる。23年度では、データチェック審査事務及び結果表審査事務などの能率向上が挙げられる。24年度では、データチェック審査事務及び結果表審査事務などの能率向上が挙げられる。

この結果、第2期中期目標期間全体では、計画外の業務を除いた実績値について、計画値と比べると319人日（23.6%）の減少となった。

各年度における要員投入量の実績は次のとおりである。

表60 公害等調整委員会事務局委託業務に係る要員投入量の実績

(単位：人日)

| 年度 (平成) | 計画値 a | 実績値 b | 対計画 | | 計画外 業務分 d | 計画外業務を除いた場合 | | |
|------------|----------|----------|--------------|---------------|-----------------|--------------|--------------|---------------|
| | | | 増減数 c=b-a | 増減率(%) c/a | | 実績値 e=b-d | 対計画 | |
| | | | | | | | 増減数 f=e-a | 増減率(%) f/a |
| 20年度 | 339 | 278 | ▲61 | ▲18.0 | 0 | 278 | ▲61 | ▲18.0 |
| 21年度 | 457 | 342 | ▲115 | ▲25.2 | 0 | 342 | ▲115 | ▲25.2 |
| 22年度 | 242 | 119 | ▲123 | ▲50.8 | 0 | 119 | ▲123 | ▲50.8 |
| 23年度 | 168 | 151 | ▲17 | ▲10.1 | 0 | 151 | ▲17 | ▲10.1 |
| 24年度 | 146 | 143 | ▲3 | ▲2.1 | 0 | 143 | ▲3 | ▲2.1 |
| 合計 | 1,352 | 1,033 | ▲319 | ▲23.6 | 0 | 1,033 | ▲319 | ▲23.6 |

第6 財務省委託業務

1 製表実績

財務省から提示された基準及び手続に基づき、製表業務を適切に行い、定められた製表結果の提出期限を厳守した。さらに、製表業務に対する満足度においては、すべての年度において「満足」とする結果となっている。

各年度における製表結果の提出状況等は次のとおりである。

表61 財務省委託業務に係る製表結果の提出状況等

| 年度 (平成) | 区 分 | 提 出 状 況 | | | | 満足度 |
|------------|--------------------------|---------|---------|----------|-----|-----|
| | | 予 定 | 実 績 | 期限 | 適合度 | |
| 20年度 | 家計調査特別集計（特定品目） | 19年調査 | 20.10 | 20.10.28 | ○ | ○ |
| | | 20年調査 | 21年度に継続 | | — | |
| 21年度 | 家計調査特別集計（世帯類型別） | 19年調査 | 20.10 | 20.8.20 | ○ | ○ |
| | | 20年調査 | 21.10 | 21.10.30 | ○ | |
| 22年度 | 家計調査特別集計（用途分類・品目分類・特定品目） | 21年調査 | 22.11 | 22.10.29 | ○ | ○ |
| | | 22年調査 | 23年度に継続 | | — | |
| 23年度 | 家計調査特別集計（用途分類・品目分類・特定品目） | 22年調査 | 23.11 | 23.11.1 | ○ | ○ |
| | | 23年調査 | 24年度に継続 | | — | |
| 24年度 | 家計調査特別集計（用途分類・品目分類・特定品目） | 23年調査 | 24.10 | 24.10.25 | ○ | ○ |
| | | 24年調査 | 25年度に継続 | | — | |

2 要員投入量

財務省委託業務に係る要員投入量について、平成20年度、23年度及び24年度の実績値を計画値と比べると、それぞれ9.4%、12.9%、19.3%の減少となった。これは、20年度では、家計調査特別集計（特定品目）において特定品目符号の格付精度の向上による全数検査から抽出検査に移行したことによる業務量の減少が挙げられる。23年度では、符号格付事務の能率向上が挙げられる。24年度では、符号格付事務に係る検査方法の見直しによる効率化などが挙げられる。

一方、平成21年度及び22年度の実績値を計画値と比べると、それぞれ11.5%、10.6%の増加となった。これは、21年度では、結果表の大幅な変更（特定品目集計と世帯類型別集計を一本化）に伴う手続作成及び結果表様式・コンスタントの追加作成及び特定品目（「スポーツ新聞等」）の追加に伴う格付、検査の件数が増加したこと（対計画158人日増）によるものである。この計画外の業務を

除くと、対計画17人日（1.4%）の減少となった。22年度では、財務省からの指示を受け、21年調査において、特定品目に関する銘柄の確認作業が当初予定より増えたこと（対計画31人日増）、22年調査において、収支項目分類改定に伴う準備を前倒して行ったこと（対計画50人日）によるものである。この計画外の業務を除くと、対計画65人日（5%）の増加となった。

この結果、第2期中期目標期間全体では、計画外の業務を除いた実績値について、計画値と比べると535人日（7.7%）の減少となった。

各年度における要員投入量の実績は次のとおりである。

表62 財務省委託業務に係る要員投入量の実績

（単位：人日）

| 年度 (平成) | 計画値 a | 実績値 b | 対計画 | | 計画外 業務分 d | 計画外業務を除いた場合 | | |
|------------|----------|----------|--------------|---------------|-----------------|--------------|--------------|---------------|
| | | | 増減数 c=b-a | 増減率(%) c/a | | 実績値 e=b-d | 対計画 | |
| | | | | | | | 増減数 f=e-a | 増減率(%) f/a |
| 20年度 | 1,678 | 1,520 | ▲158 | ▲9.4 | 0 | 1,520 | ▲158 | ▲9.4 |
| 21年度 | 1,231 | 1,372 | 141 | 11.5 | 158 | 1,214 | ▲17 | ▲1.4 |
| 22年度 | 1,382 | 1,528 | 146 | 10.6 | 81 | 1,447 | 65 | 4.7 |
| 23年度 | 1,472 | 1,282 | ▲190 | ▲12.9 | 0 | 1,282 | ▲190 | ▲12.9 |
| 24年度 | 1,214 | 979 | ▲235 | ▲19.3 | 0 | 979 | ▲235 | ▲19.3 |
| 合計 | 6,977 | 6,681 | ▲296 | ▲4.2 | 239 | 6,442 | ▲535 | ▲7.7 |

第7 厚生労働省委託業務

1 製表実績

厚生労働省から提示された基準及び手続に基づき、製表業務を適切に行い、定められた製表結果の提出期限を厳守した。さらに、製表業務に対する満足度においては、すべての年度において「満足」とする結果となっている。

各年度における製表結果の提出状況等は次のとおりである。

表63 厚生労働省委託業務に係る製表結果の提出状況等

| 年度 (平成) | 区 分 | | | 提 出 状 況 | | | | 満足度 |
|------------|------------|------------|--------------|-------------|------------------|----------|----------|-----|
| | | | | 予 定 | 実 績 | 期限 | 適合度 | |
| 20年度 | 雇用動向調査 | 19年調査 | 下半期 | 20. 5 | 20. 5. 8 | ○ | ○ | ○ |
| | | | 年計 | 20. 5 | 20. 5.23 | | | |
| | | 精度計算 | 下半期 | 20. 5 | 20. 5.23 | | | |
| | | | 年計 | 20. 6 | 20. 5.23 | | | |
| | 20年調査 | 上半期 | 20.10 | 20.10.24 | ○ | ○ | | |
| | | 精度計算(上半期) | 20.11 | 20.10.24 | ○ | | | |
| | | 賃金構造基本統計調査 | 20年調査 | 事業所票 | 20.10 | | 20.10.23 | |
| 個人票 | 21. 1 | | | 21. 1. 6 | | | | |
| 21年度 | 雇用動向調査 | 20年調査 | 下半期 | 21.5(21.10) | 21.5.11(21.9.25) | ○ | ○ | a |
| | | | 年計 | 21.5(21.10) | 21.5.21(21.9.30) | | | |
| | | 精度計算 | 下半期 | 21. 5 | 21. 5.21 | | | |
| | | | 年計 | 21. 5 | 21. 5.21 | | | |
| | 21年調査 | 上半期 | 21.10(21.11) | 21.11.18 | ○ | ○ | | |
| | | 精度計算(上半期) | 21.11 | 21.11.18 | | | | |
| | 賃金構造基本統計調査 | 20年調査 | 遡及集計 | 事業所票 | 21.10 | 21.10.29 | ○ | |
| | | | | 個人票 | 22.1(21.10) | 21.10.29 | | |
| 21年調査 | | 事業所票 | 21.10 | 21.10.16 | | | | |
| | | 個人票 | 22. 1 | 21.12.26 | | | | |

| 年度 (平成) | 区 分 | | | 提 出 状 況 | | | | 満足度 | |
|------------|------------|-----------|--------|----------------|--------------|-----------|-----|-----|---|
| | | | | 予 定 | 実 績 | 期限 | 適合度 | | |
| 22年度 | 雇用動向調査 | 21年調査 | 下半期 | | 22. 5 | 22. 4. 30 | ○ | ○ | a |
| | | | 年計 | | 22. 5 | 22. 5. 26 | | | |
| | | 精度計算 | 下半期 | 22. 5 | 22. 5. 26 | | | | |
| | | | 年計 | 22. 5 | 22. 5. 26 | | | | |
| | 22年調査 | 上半期 | | 22. 10(22. 11) | 22. 11. 15 | ○ | | | |
| | | 精度計算(上半期) | | 22. 11 | 22. 11. 15 | | | | |
| | 賃金構造基本統計調査 | 22年調査 | 事業所票 | 22. 10 | 22. 10. 6 | ○ | | | |
| 個人票 | | | 22. 12 | 22. 12. 20 | | | | | |
| 23年度 | 雇用動向調査 | 22年調査 | 下半期 | | 23. 5 | 23. 5. 10 | ○ | ○ | a |
| | | | 年計 | | 23. 5 | 23. 5. 23 | | | |
| | | 精度計算 | 下半期 | 23. 5 | 23. 5. 23 | | | | |
| | | | 年計 | 23. 5 | 23. 5. 23 | | | | |
| | 23年調査 | 上半期 | | 23. 10(24. 1) | 24. 1. 6 | ○ | | | |
| | | 精度計算(上半期) | | 23. 11(24. 1) | 24. 1. 6 | | | | |
| | 賃金構造基本統計調査 | 23年調査 | 事業所票 | 23. 10 | 23. 10. 7 | ○ | | | |
| 個人票 | | | 23. 12 | 23. 12. 20 | | | | | |
| 24年度 | 雇用動向調査 | 23年調査 | 下半期 | | 24. 5 | 24. 5. 1 | ○ | ○ | a |
| | | | 年計 | | 24. 5(24. 6) | 24. 6. 4 | | | |
| | | 精度計算 | 下半期 | 24. 5 | 24. 5. 1 | | | | |
| | | | 年計 | 24. 5(24. 6) | 24. 6. 4 | | | | |
| | 24年調査 | 上半期 | | 24. 10 | 24. 10. 30 | ○ | | | |
| | | 精度計算(上半期) | | 24. 10 | 24. 10. 30 | | | | |
| | 賃金構造基本統計調査 | 24年調査 | 事業所票 | 24. 10 | 24. 10. 9 | ○ | | | |
| 個人票 | | | 24. 12 | 24. 12. 11 | | | | | |

2 要員投入量

厚生労働省委託業務に係る要員投入量について、平成20年度の実績値を計画値と比べると、19.8%の減少となった。これは、賃金構造基本統計調査において、結果表数の削減による準備事務の業務量が減少したことが挙げられる。

一方、平成21年度から24年度までの実績値を計画値と比べると、それぞれ7.1%、24.9%、24.1%、6.7%の増加となった。これは、21年度では、雇用動向調査において、離職者票の定年の定義変更に伴うチェック要領の変更及びシステム開発の規模が計画より大きかったこと(対計画158人日増)が挙げられる。この計画外の業務を除くと、対計画70人日(5.7%)の減少となった。22年度では、賃金構造基本統計調査のシステム開発に当たって、人材育成の観点から、担当者を若手職員にシフトすることとしたため、若手職員等の育成期間を踏まえた開発期間が増加(対計画214人日増)したことなどが挙げられる。この計画外の業務を除くと、対計画25人日(3.3%)の減少となった。23年度では、雇用動向調査において、チェック要領及び結果表の変更、システム改善要望等、前年度からの変更点が当初予定よりも多かったこと、東日本大震災の影響で委託元からの製表基準書類の提示が遅れたことなどから、当初予定よりも確認調整事項が多く発生したこと(対計画133人日増)などが挙げられる。この計画外の業務を除くと、対計画76人日(8.8%)の増加となった。24年度では、雇用動向調査において3回発生した再演算(他責)への対応及び賃金構造基本統計調査においてチェック要領及び結果表様式変更に伴う準備事務が当初予定よりも多かったこと(対計画71人日増)などが挙げられる。この計画外の業務を除くと、対計画14人日(1.6%)の減少となった。

この結果、第2期中期目標期間全体では、計画外の業務を除いた実績値について、計画値と比べると306人日(6.0%)の減少となった。

各年度における要員投入量の実績は次のとおりである。

表64 厚生労働省委託業務に係る要員投入量の実績

(単位：人日)

| 年度 (平成) | 計画値 a | 実績値 b | 対計画 | | 計画外 業務分 d | 計画外業務を除いた場合 | | |
|------------|----------|----------|--------------|---------------|-----------------|--------------|--------------|---------------|
| | | | 増減数 c=b-a | 増減率(%) c/a | | 実績値 e=b-d | 対計画 | |
| | | | | | | | 増減数 f=e-a | 増減率(%) f/a |
| 20年度 | 1,377 | 1,104 | ▲273 | ▲19.8 | 0 | 1,104 | ▲273 | ▲19.8 |
| 21年度 | 1,232 | 1,320 | 88 | 7.1 | 158 | 1,162 | ▲70 | ▲5.7 |
| 22年度 | 758 | 947 | 189 | 24.9 | 214 | 733 | ▲25 | ▲3.3 |
| 23年度 | 868 | 1,077 | 209 | 24.1 | 133 | 944 | 76 | 8.8 |
| 24年度 | 850 | 907 | 57 | 6.7 | 71 | 836 | ▲14 | ▲1.6 |
| 合計 | 5,085 | 5,355 | 270 | 5.3 | 576 | 4,779 | ▲306 | ▲6.0 |

3 特記事項

平成24年度では、雇用動向調査において、厚生労働省から、24年上半期の事業所票における入職者推計人員が23年上半期から大幅な増加となった要因検証のためのデータ作成依頼を受け、24年調査データについて23年調査で使用したデータチェックシステムにより入職者推計人員の算出（事業所票乗率リストの出力）を行い対応した。

第8 経済産業省委託業務

1 製表実績

経済産業省から提示された基準及び手続に基づき、製表業務を適切に行い、定められた製表結果の提出期限を厳守した。さらに、製表業務に対する満足度においては、「満足」とする結果となっている。

当該年度における製表結果の提出状況等は次のとおりである。

表65 経済産業省委託業務に係る製表結果の提出状況等

| 年度 (平成) | 区 分 | | 提出状況 | | | | 満足度 | |
|------------|--------|-------|--------|--------------|----------|-----|-----|---|
| | | | 予 定 | 実 績 | 期限 | 適合度 | | |
| 20年度 | 商業統計調査 | 19年調査 | 確報集計 | 20. 8(20.10) | 20.10.29 | ○ | ○ | ○ |
| | | | 2次加工集計 | 20.11(20.12) | 20.12.22 | | | |

2 要員投入量

厚生労働省委託業務に係る要員投入量について、平成20年度の実績値を計画値と比べると2人日(0.7%)の減少と、ほぼ計画値どおりに業務を行った。

要員投入量の実績は次のとおりである。

表66 経済産業省委託業務に係る要員投入量の実績

(単位：人日)

| 年度 (平成) | 計画値 a | 実績値 b | 対計画 | | 計画外 業務分 d | 計画外業務を除いた場合 | | |
|------------|----------|----------|--------------|---------------|-----------------|--------------|--------------|---------------|
| | | | 増減数 c=b-a | 増減率(%) c/a | | 実績値 e=b-d | 対計画 | |
| | | | | | | | 増減数 f=e-a | 増減率(%) f/a |
| 20年度 | 296 | 294 | ▲2 | ▲0.7 | 0 | 294 | ▲2 | ▲0.7 |

第9 国土交通省自動車局委託業務

1 製表実績

国土交通省自動車局（平成23年7月1日に「自動車交通局」から改名。）から提示された基準及び手続に基づき、製表業務を適切に行い、定められた製表結果の提出期限を厳守した。さらに、製表業務に対する満足度においては、24年度に「おおむね満足」との結果があるものの、すべての年度において総じて「満足」とする結果となっている。

各年度における製表結果の提出状況等は次のとおりである。

表67 国土交通省自動車局委託業務に係る製表結果の提出状況等

| 年度 (平成) | 区 分 | | 提 出 状 況 | | | | 満足度 |
|------------|-----------------|--------|------------|---------|----|-----|-----|
| | | | 予 定 | 実 績 | 期限 | 適合度 | |
| 20年度 | 旅客自動車運送事業輸送実績調査 | 19年度調査 | 21.1(21.3) | 21.3.31 | ○ | ○ | ○ |
| | 貨物自動車運送事業輸送実績調査 | 18年度調査 | 20.9 | 20.8.21 | ○ | ○ | ○ |
| 21年度 | 旅客自動車運送事業輸送実績調査 | 20年度調査 | 22.3 | 22.3.30 | ○ | ○ | a |
| | 貨物自動車運送事業輸送実績調査 | 19年度調査 | 21.9 | 21.7.27 | ○ | ○ | a |
| 22年度 | 貨物自動車運送事業輸送実績調査 | 20年度調査 | 22.9 | 22.8.3 | ○ | ○ | a |
| 23年度 | 貨物自動車運送事業輸送実績調査 | 21年度調査 | 23.8 | 23.8.31 | ○ | ○ | a |
| 24年度 | 貨物自動車運送事業輸送実績調査 | 22年度調査 | 24.8 | 24.8.29 | ○ | ○ | b |

2 要員投入量

国土交通省自動車局委託業務に係る要員投入量について、平成21年度の実績値を計画値と比べると、11.4%の減少となった。これは、データチェック事務などの能率向上が挙げられる。

一方、平成20年度、22年度、23年度及び24年度の実績値を計画値と比べると、それぞれ20.9%、27.4%、69.0%、5.8%の増加となった。これは、20年度では、自動車局から統計センターへの調査票提出の遅れ、記入内容の不備及び疑義回答の遅れによる業務量の増加（対計画176人日増）が挙げられる。この計画外の業務を除くと、対計画32人日（4.6%）の減少となった。22年度では、自動車局から統計センターへの調査票提出の際、異なる種類の調査票が混在していたことによる確認作業の増加（対計画22人日増）、疑義処理が想定よりも多かったこと（対計画24人日増）が挙げられる。この計画外の業務を除くと、対計画13人日（6.0%）の増加となった。23年度では、自動車局で行う調査票の内容検査の不備等により疑義照会件数が増加し、統計センターで行う疑義処理の業務量が当初予定よりも増加（対計画154人日増）したことが挙げられる。この計画外の業務を除くと、対計画17人日（6.9%）の増加となった。24年度では、自動車局から統計センターへの調査票提出の際、異なる種類の調査票が混在していたことによる確認作業の増加（対計画19人日増）が挙げられる。この計画外の業務を除くと、対計画328人日（0.0%）となった。

この結果、第2期中期目標期間全体では、計画外の業務を除いた実績値について、計画値と比べると76人日（3.6%）の減少となった。

各年度における要員投入量の実績は次のとおりである。

表68 国土交通省自動車局委託業務に係る要員投入量の実績

(単位：人日)

| 年度 (平成) | 計画値 a | 実績値 b | 対計画 | | 計画外 業務分 d | 計画外業務を除いた場合 | | |
|------------|----------|----------|--------------|---------------|-----------------|--------------|--------------|---------------|
| | | | 増減数 c=b-a | 増減率(%) c/a | | 実績値 e=b-d | 対計画 | |
| | | | | | | | 増減数 f=e-a | 増減率(%) f/a |
| 20年度 | 689 | 833 | 144 | 20.9 | 176 | 657 | ▲32 | ▲4.6 |
| 21年度 | 647 | 573 | ▲74 | ▲11.4 | 0 | 573 | ▲74 | ▲11.4 |

| 年度 (平成) | 計画値 a | 実績値 b | 対計画 | | 計画外 業務分 d | 計画外業務を除いた場合 | | |
|------------|----------|----------|--------------|---------------|-----------------|--------------|--------------|---------------|
| | | | 増減数 c=b-a | 増減率(%) c/a | | 実績値 e=b-d | 対計画 | |
| | | | | | | | 増減数 f=e-a | 増減率(%) f/a |
| 22年度 | 215 | 274 | 59 | 27.4 | 46 | 228 | 13 | 6.0 |
| 23年度 | 248 | 419 | 171 | 69.0 | 154 | 265 | 17 | 6.9 |
| 24年度 | 328 | 347 | 19 | 5.8 | 19 | 328 | 0 | 0 |
| 合計 | 2,127 | 2,446 | 319 | 15.0 | 395 | 2,051 | ▲76 | ▲3.6 |

3 特記事項

平成24年度では、貨物自動車運送事業輸送実績調査において、国土交通省から、調査票を事業区分ごとに仕分けして持込むべきところ、他の区分の調査票が混在している可能性があるため確認してほしいとの依頼を受け、調査票の事業区分の確認を行い、正しく仕分けし対応した。

第10 国土交通省総合政策局委託業務

1 製表実績

国土交通省総合政策局から提示された基準及び手続きに基づき、製表業務を適切に行い、定められた製表結果の提出期限を厳守した。さらに、製表業務に対する満足度においては、平成22年度、23年度及び24年度の一部の統計調査において「おおむね満足」との結果があるものの、すべての年度において総じて「満足」とする結果となっている。

各年度における製表結果の提出状況等は次のとおりである。

表69 国土交通省総合政策局委託業務に係る製表結果の提出状況等

| 年度 (平成) | 区 分 | | | 提 出 状 況 | | | | 満足度 | |
|------------|--------------------|--------------------|----------------|------------------|---------------------|-------------------|-----|-----|----------|
| | | | | 予 定 | 実 績 | 期限 | 適合度 | | |
| 20年度 | 内航船舶 輸送統計 調査 | 自家用船舶輸送実績調査 | | 19年度 | 20. 6 | 20. 6.25 | ○ | ○ | ○ |
| | | 内航船舶 輸送実績 調査 | 月次 | | 毎月25日前後 | 毎月25日前後に終了 | | | |
| | | | 19年度計 | | 20. 6 | 20. 7. 2 | | | |
| | | | 20年度達成精 度計算 | 5月分 | 20. 8 | 20. 8.21 | | | |
| | | | | 11月分 | 21. 2 | 21. 3. 3 | | | |
| | 船員労働 統計調査 | 第二号調査(漁船) | | 19年調査 | 20.7(20.9) | 20. 9. 2 | ○ | ○ | ○ |
| | | 第一号調査(一般船舶) | 20年調査 | | 21. 1 | 21. 1. 8 | | | |
| | | | 精度計算 | | 21.2(21.3) | 21. 2.20 | | | |
| | 第三号調査(特殊船) | 20年調査 | | 20.12(20.11) | 20.11.28 | ○ | ○ | ○ | |
| | | 建設工事施工統計調査 | | 20年調査 | 21. 2 | | | | 21. 1.28 |
| | 建設工事 統計調査 | 建設工事受注動態 統計調査 | 月次 | | データ持込後 3日以内 | データ持込後 3日以内に終了 | ○ | ○ | ○ |
| | | | 19年度計 | | 20. 5 | 20. 5. 9 | | | |
| | | | 19年度報 | | 20. 6 | 20. 5.21 | | | |
| | | | 20年計 | | 21. 2 | 21. 2.16 | | | |
| | 建築着工統計調査 | 月次 | | データ持込後 3日以内 | データ持込後 3日以内に終了 | ○ | ○ | ○ | |
| | | 19年度計 | | 20. 4 | 20. 4.22 | | | | |
| | | 19年度計(年報) | | 20. 4 | 20. 5. 2 | | | | |
| | | 20年計 | | 21. 1 | 21. 1.28 | | | | |
| | | 20年計(年報) | | 21. 1 | 21. 2. 6 | | | | |
| | 建築物滅失統計調査 | 月次 | | 調査票持込か ら1か月以内 | 調査票持込か ら1か月以内に終了 | ○ | ○ | ○ | |
| 19年度計 | | 20. 6 | 20. 6. 9 | | | | | | |
| 20年計 | | 21. 3 | 21. 3. 9 | | | | | | |

| 年度 (平成) | 区 分 | | 提 出 状 況 | | | | 満足度 | | | | | | |
|--------------|--------------------|--------------------|----------------|------------------|---------------------|-------------------|-----------|---|---|---|---|---|---|
| | | | 予 定 | 実 績 | 期限 | 適合度 | | | | | | | |
| 20年度 (続き) | 住宅用地完成面積調査 | | 20年調査 | | 21. 1 | 21. 2. 6 | ○ | ○ | ○ | | | | |
| | 建設総合統計 | | 月次 | | 毎月10日頃 | 毎月10日頃に終了 | ○ | ○ | ○ | | | | |
| | | | 19年度計 | | 20. 5 | 20. 5. 19 | | | | | | | |
| | | | 20年計 | | 21. 2 | 21. 2. 18 | | | | | | | |
| 21年度 | 内航船舶 輸送統計 調査 | 自家用船舶輸送実績調査 20年度 | | 21. 6 | | 21. 6. 30 | | ○ | ○ | a | | | |
| | | 内航船舶 輸送実績 調査 | 月次 | | 毎月25日前後 | 毎月25日前後に終了 | | | | | | | |
| | | | 20年度計 | | 21. 6 | 21. 6. 30 | | | | | | | |
| | | | 21年度達成精 度計算 | 5月分 | 21. 8 | 21. 8. 28 | | | | | | | |
| | | | | 11月分 | 22. 3 | 22. 3. 2 | | | | | | | |
| | 船員労働 統計調査 | 第二号調査(漁船) | | 20年調査 | | 21. 7 | 21. 7. 27 | ○ | ○ | a | | | |
| | | 第一号調査(一般船舶) | 21年調査 | | 22. 1 | 22. 1. 4 | | | | | | | |
| | | | 精度計算 | | 22. 2 | 22. 1. 20 | | | | | | | |
| | 第三号調査(特殊船) | | 21年調査 | | 21. 12 | 21. 11. 26 | | | | | | | |
| | 建設工事 統計調査 | 建設工事施工統計調査 | | 21年調査 | | 22. 2 | 22. 1. 28 | | ○ | ○ | a | | |
| | | 建設工事受注動態 統計調査 | 月次 | | データ持込後 3日以内 | データ持込後 3日以内に終了 | | | | | | | |
| | | | 20年度計 | | 21. 5 | 21. 5. 13 | | | | | | | |
| | | | 20年度報 | | 21. 6 | 21. 5. 20 | | | | | | | |
| | | | 21年計 | | 22. 2 | 22. 2. 15 | | | | | | | |
| | | 建築着工統計調査 | 月次 | | データ持込後 3日以内 | データ持込後3日 以内に終了 | | ○ | | | | ○ | a |
| | | | 20年度計 | | 21. 4 | 21. 4. 21 | | | | | | | |
| | | | 20年度計(年報) | | 21. 5 | 21. 5. 8 | | | | | | | |
| | 21年計 | | 22. 1 | 22. 1. 20 | | | | | | | | | |
| | 21年計(年報) | | 22. 2 | 22. 2. 12 | | | | | | | | | |
| | 建築物滅失統計調査 | 月次 | | 調査票持込か ら1か月以内 | 調査票持込から 1か月以内に終了 | | ○ | ○ | a | | | | |
| | | 20年度計 | | 21. 6 | 21. 6. 9 | | | | | | | | |
| | | 21年計 | | 22. 3 | 22. 3. 5 | | | | | | | | |
| | 住宅用地完成面積調査 | | 21年調査 | | 22. 1 | 22. 2. 5 | | ○ | ○ | a | | | |
| 建設総合統計 | 月次 | | 毎月10日頃 | 毎月10日頃に終了 | | ○ | ○ | a | | | | | |
| | 20年度計 | | 21. 5 | 21. 5. 20 | | | | | | | | | |
| | 21年計 | | 22. 2 | 22. 2. 19 | | | | | | | | | |
| 22年度 | 内航船舶 輸送統計 調査 | 自家用船舶輸送実績調査 21年度 | | 22. 6 | | 22. 6. 21 | | ○ | ○ | a | | | |
| | | 内航船舶 輸送実績 調査 | 月次 | | 毎月25日前後 | 毎月25日前後に終了 | | | | | | | |
| | | | 21年度計 | | 22. 6 | 22. 6. 22 | | | | | | | |
| | | | 22年度達成精 度計算 | 5月分 | 22. 8 | 22. 8. 25 | | | | | | | |
| | 11月分 | 23. 3(23. 2) | | 23. 2. 17 | | | | | | | | | |
| | 船員労働 統計調査 | 第二号(漁船)調査 | | 21年調査 | | 22. 7 | 22. 7. 23 | | ○ | ○ | a | | |
| | | 第一号(一般船舶)調査 | 22年調査 | | 23. 1 | 22. 12. 16 | | | | | | | |
| | | | 精度計算 | | 23. 2 | 23. 1. 18 | | | | | | | |
| | 第三号(特殊船)調査 | | 22年調査 | | 22. 12 | 22. 11. 30 | | | | | | | |
| | 建設工事 統計調査 | 建設工事施工統計調査 | | 22年調査 | | 23. 2 | 23. 1. 31 | | ○ | ○ | a | | |
| | | 建設工事受注動態 統計調査 | 月次 | | データ持込後 3日以内 | データ持込後 3日以内に終了 | | | | | | | |
| | | | 21年度計 | | 22. 5 | 22. 5. 14 | | | | | | | |
| | | | 21年度報 | | 22. 6(22. 5) | 22. 5. 20 | | | | | | | |
| | 22年計 | | 23. 2 | 23. 2. 15 | | | | | | | | | |
| | 建築着工統計調査 | 月次 | | データ持込後 3日以内 | データ持込後3日 以内に終了 | | ○ | ○ | a | | | | |
| | | 21年度計 | | 22. 4 | 22. 4. 21 | | | | | | | | |
| 21年度計(年報) | | 22. 5 | 22. 5. 27 | | | | | | | | | | |
| 22年計 | | 23. 1 | 23. 1. 20 | | | | | | | | | | |
| 22年計(年報) | | 23. 2 | 23. 2. 22 | | | | | | | | | | |

| 年度 (平成) | 区 分 | | 提 出 状 況 | | | | 満足度 | |
|--------------|---------------|------------------|--------------|------------------|---------------|-----|-----|---|
| | | | 予 定 | 実 績 | 期限 | 適合度 | | |
| 22年度 (続き) | 建築物滅失統計調査 | 月次 | 調査票持込から1か月以内 | 調査票持込から1か月以内に終了 | ○ | ○ | a | |
| | | 21年度計 | 22. 6 | 22. 6. 4 | | | | |
| | | 22年計 | 23. 3 | 23. 3. 4 | | | | |
| | 住宅用地完成面積調査 | 22年調査 | 23. 1(23. 2) | 23. 2. 3 | ○ | ○ | b | |
| | 建設総合統計 | 月次 | 毎月10日頃 | 毎月10日頃に終了 | ○ | ○ | - | |
| | | 21年度計 | 22. 5 | 22. 5. 18 | | | | |
| 22年計 | | 23. 2 | 23. 2. 18 | | | | | |
| 23年度 | 内航船舶輸送統計調査 | 自家用船舶輸送実績調査 22年度 | | 23. 6 | 23. 6. 22 | ○ | ○ | a |
| | | 内航船舶輸送実績調査 | 月次 | 毎月10日前後(毎月15日前後) | 毎月25日前後に終了 | | | |
| | | | 22年度計 | 23. 6(23. 7) | 23. 7. 27 | | | |
| | | | 23年度達成精度計算 | 5月分 | 23. 8(23. 9) | | | |
| | 船員労働統計調査 | 第二号調査(漁船) | 22年調査 | 23. 7 | 23. 7. 29 | ○ | ○ | a |
| | | 第一号調査(一般船舶) | 23年調査 | 24. 1 | 24. 1. 4 | | | |
| | | | 精度計算 | 24. 2 | 24. 2. 20 | | | |
| | 第三号調査(特殊船) | 23年調査 | 23. 12 | 23. 12. 12 | | | | |
| | 建設工事統計調査 | 建設工事施工統計調査 | 23年調査 | 24. 2 | 24. 1. 30 | ○ | ○ | b |
| | | | 建設工事受注動態統計調査 | 月次 | データ持込後3日以内 | | | |
| | | 22年度計 | | 23. 5 | 23. 5. 16 | | | |
| | | 22年度報 | | 23. 6 | 23. 5. 23 | | | |
| | 23年計 | 24. 2 | 24. 2. 13 | | | | | |
| | 建築着工統計調査 | 月次 | データ持込後3日以内 | データ持込後3日以内に終了 | ○ | ○ | a | |
| | | 22年度計 | 23. 4 | 23. 4. 20 | | | | |
| | 建築着手工統計調査(続き) | 22年度計(年報) | 23. 5 | 23. 5. 16 | ○ | ○ | a | |
| | | 23年計 | 24. 1 | 24. 1. 20 | | | | |
| | | 23年計(年報) | 24. 2 | 24. 2. 2 | | | | |
| | 建築物滅失統計調査 | 月次 | 調査票持込から1か月以内 | 調査票持込から1か月以内に終了 | ○ | ○ | a | |
| | | 22年度計 | 23. 6 | 23. 6. 6 | | | | |
| | | 23年計 | 24. 3 | 24. 3. 1 | | | | |
| | 建設総合統計 | 月次 | 毎月10日頃 | 毎月10日頃に終了 | ○ | ○ | b | |
| | | 22年度計 | 23. 5 | 23. 5. 19 | | | | |
| 23年計 | | 24. 2 | 24. 2. 23 | | | | | |
| 24年度 | 内航船舶輸送統計調査 | 自家用船舶輸送実績調査 23年度 | | 24. 6 | 24. 6. 21 | ○ | ○ | a |
| | | 内航船舶輸送実績調査 | 月次 | 毎月10日前後(毎月15日前後) | 毎月15日前後に終了 | | | |
| | | | 23年度計 | 24. 6 | 24. 6. 27 | | | |
| | | | 24年度達成精度計算 | 5月分 | 24. 8 | | | |
| | 船員労働統計調査 | 第二号調査(漁船) | 23年調査 | 24. 7 | 24. 7. 31 | ○ | ○ | a |
| | | 第一号調査(一般船舶) | 24年調査 | 25. 1 | 25. 1. 7 | | | |
| | | | 精度計算 | 25. 2 | 25. 2. 18 | | | |
| | 第三号調査(特殊船) | 24年調査 | 24. 12 | 24. 12. 3 | | | | |
| | 建設工事統計調査 | 建設工事施工統計調査 | 24年調査 | 25. 2 | 25. 2. 7 | ○ | ○ | a |
| | | 建設工事受注動態統計調査 | 月次 | データ持込後3日以内 | データ持込後3日以内に終了 | | | |
| | | | 23年度計 | 24. 5 | 24. 5. 14 | | | |
| | | | 23年度報 | 24. 5 | 24. 5. 16 | | | |
| | 24年計 | 25. 2 | 25. 2. 12 | | | | | |

| 年度 (平成) | 区 分 | | 提 出 状 況 | | | | 満足度 |
|--------------|-----------|-----------|------------------|---------------------|----|-----|-----|
| | | | 予 定 | 実 績 | 期限 | 適合度 | |
| 24年度 (続き) | 建築着工統計調査 | 月次 | データ持込後 3日以内 | データ持込後 3日以内に終了 | ○ | ○ | a |
| | | 23年度計 | 24. 4 | 24. 4. 19 | | | |
| | | 23年度計(年報) | 24. 5 | 24. 5. 14 | | | |
| | | 24年計 | 25. 1 | 25. 1. 21 | | | |
| | | 24年計(年報) | 25. 2 | 25. 2. 13 | | | |
| | 建築物滅失統計調査 | 月次 | 調査票持込か ら1か月以内 | 調査票持込か ら1か月以内に終了 | ○ | ○ | a |
| | | 23年度計 | 24. 6 | 24. 5. 24 | | | |
| | | 24年計 | 25. 3 | 25. 2. 27 | | | |
| | 建設総合統計 | 月次 | 毎月10日頃 | 毎月10日頃に終了 | ○ | ○ | b |
| | | 23年度計 | 24. 5 | 24. 5. 21 | | | |
| | | 24年計 | 25. 2 | 25. 2. 19 | | | |

2 要員投入量

国土交通省総合政策局委託業務に係る要員投入量について、平成20年度から24年度の実績値を計画値と比べると、それぞれ15.2%、5.9%、5.0%、5.5%、9.9%の減少となった。これは、20年度では、建設工事統計調査（建設工事施工統計調査）において、チェックリスト審査事務の中止による業務量の減少（対計画242人日減）などが挙げられる。21年度では、住宅用地完成面積調査のシステム開発の規模が計画よりも小さかったことなどが挙げられる。22年度では、船員労働統計調査において、当初予定していたシステム修正が中止となったことなどによる業務量の減少が挙げられる。23年度では、船員労働統計調査において、チェック要領及び結果表の変更、システム改善要望等、前年度からの変更点が当初予定よりも少なかったこと、システム分析業務の効率化等による業務量の減少などが挙げられる。24年度では、建築着工統計調査、建設総合統計において、結果表様式及び集計プログラム変更を予定していたが、委託元からの資料提示がなされなかったことによる業務量の減少などが挙げられる。

この結果、第2期中期目標期間全体では、計画外の業務を除いた実績値について、計画値と比べると1,104人日（8.7%）の減少となった。

各年度における要員投入量の実績は次のとおりである。

表70 国土交通省総合政策局委託業務に係る要員投入量の実績

（単位：人日）

| 年度 (平成) | 計画値 a | 実績値 B | 対計画 | | 計画外 業務分 d | 計画外業務を除いた場合 | | |
|------------|----------|----------|--------------|---------------|-----------------|--------------|--------------|---------------|
| | | | 増減数 c=b-a | 増減率(%) c/a | | 実績値 e=b-d | 対計画 | |
| | | | | | | | 増減数 f=e-a | 増減率(%) f/a |
| 20年度 | 3,187 | 2,701 | ▲486 | ▲15.2 | 0 | 2,701 | ▲486 | ▲15.2 |
| 21年度 | 2,743 | 2,580 | ▲163 | ▲5.9 | 0 | 2,580 | ▲163 | ▲5.9 |
| 22年度 | 2,314 | 2,199 | ▲115 | ▲5.0 | 0 | 2,199 | ▲115 | ▲5.0 |
| 23年度 | 2,296 | 2,170 | ▲126 | ▲5.5 | 0 | 2,170 | ▲126 | ▲5.5 |
| 24年度 | 2,158 | 1,944 | ▲214 | ▲9.9 | 0 | 1,944 | ▲214 | ▲9.9 |
| 合計 | 12,698 | 11,594 | ▲1,104 | ▲8.7 | 0 | 11,594 | ▲1,104 | ▲8.7 |

3 特記事項

平成23年度では、内航船舶輸送統計調査において、集計システムにCSVデータを取り込む機能に不具合があることが判明し、22年4月分から23年3月分の再集計を行った。再発防止に当たっては、データ取込みの際、持ち込まれたデータと取込み後のデータの照合確認を行うこととした対策

を講じた。また、船員労働統計調査において、チェック済データから個別データを作成する際のプログラム誤りにより、チェック済データと個別データのレコード数が不一致であることが判明し、20年、21年結果の再集計を行った。再発防止に当たっては、集計システムを修正するとともにシステムの書換えを行った際は入念なテストを実施するほか、チェック済データと個別データのレコード数の比較確認を行うこととした対策を講じた。

<東日本大震災に係る対応>

建築物滅失統計調査において、国土交通省から、震災の影響で持込まれなかった23年3月分の一部調査票を含めた全ての調査票による集計（23年3月分、22年度計、23年計）を行ってほしいとの依頼を受け、再集計を行い対応した。

第11 都道府県委託業務

1 製表実績

都道府県から提示された基準及び手続に基づき、製表業務を適切に行い、定められた製表結果の提出期限を厳守した。さらに、製表業務に対する満足度においては、すべての年度において「満足」とする結果となっている。

各年度における製表結果の提出状況等は次のとおりである。

表71 都道府県委託業務に係る製表結果の提出状況等

| 年度 (平成) | 区 分 | | 提 出 状 況 | | | | 満足度 | |
|------------|-------------------|-------|---------|------------|---------------|-----|-----|---|
| | | | 予 定 | 実 績 | 期限 | 適合度 | | |
| 20年度 | 労働力調査都道府県別集計（35県） | 20年調査 | 四半期平均 | 四半期末月の翌月下旬 | 四半期末月の翌月下旬に終了 | ○ | ○ | ○ |
| | | | 年平均 | 21. 1 | 21. 1. 30 | ○ | | |
| 21年度 | 労働力調査都道府県別集計（35県） | 21年調査 | 四半期平均 | 四半期末月の翌月下旬 | 四半期末月の翌月下旬に終了 | ○ | ○ | a |
| | | | 年平均 | 22. 1 | 22. 1. 29 | ○ | | |
| 22年度 | 労働力調査都道府県別集計（35県） | 22年調査 | 四半期平均 | 四半期末月の翌月下旬 | 四半期末月の翌月下旬に終了 | ○ | ○ | a |
| | | | 年平均 | 23. 1 | 23. 1. 28 | ○ | | |
| 23年度 | 労働力調査都道府県別集計（36県） | 23年調査 | 四半期平均 | 四半期末月の翌月下旬 | 四半期末月の翌月下旬に終了 | ○ | ○ | a |
| | | | 年平均 | 24. 1 | 24. 1. 31 | ○ | | |
| 24年度 | 労働力調査都道府県別集計（39県） | 24年調査 | 四半期平均 | 四半期末月の翌月下旬 | 四半期末月の翌月下旬に終了 | ○ | ○ | a |
| | | | 年平均 | 25. 2 | 25. 2. 1 | ○ | | |

2 要員投入量

都道府県委託業務に係る要員投入量について、平成20年度及び21年度の実績値を計画値と比べると、それぞれ80.0%、29.9%の減少となった。これは、20年度では、労働力調査都道府県特別集計において、汎用システムの修正を予定していたが、既存のシステムで対応が可能となったため、業務量が減少したことによるものである。また、21年度では、平成20年住宅・土地統計調査県内ブロック別集計において、結果表審査事務の能率向上などによるものである。

なお、平成22年度から24年度までの労働力調査都道府県別集計においては、業務のほとんどをコンピュータ処理で行っているため、要員投入量の計画値及び実績値はない。

この結果、第2期中期目標期間全体では、平成20年度及び21年度の合計値について、実績値を計

画値と比べると57人日（36.3%）の減少となった。

各年度における要員投入量の実績は次のとおりである。

表72 都道府県委託業務に係る要員投入量の実績

(単位：人日)

| 年度 (平成) | 計画値 A | 実績値 B | 対計画 | | 計画外 業務分 d | 計画外業務を除いた場合 | | |
|------------|----------|----------|--------------|---------------|-----------------|--------------|--------------|---------------|
| | | | 増減数 c=b-a | 増減率(%) c/a | | 実績値 e=b-d | 対計画 | |
| | | | | | | | 増減数 f=e-a | 増減率(%) f/a |
| 20年度 | 20 | 4 | ▲16 | ▲80.0 | 0 | 4 | ▲16 | ▲80.0 |
| 21年度 | 137 | 96 | ▲41 | ▲29.9 | 0 | 96 | ▲41 | ▲29.9 |
| 合計 | 157 | 100 | ▲57 | ▲36.3 | 0 | 100 | ▲57 | ▲36.3 |

※ 平成22年度から24年度までの要員投入量の実績値等はない。

第2節 中期目標において受託が指示されている統計調査以外の受託製表

中期目標において受託が指示されている統計調査以外の受託製表（以下「有償受託製表」という。）については、上記第1節の受託製表のほか、国の行政機関及び地方公共団体の行う公的統計の整備を支援するため、上記第2章の国勢調査等の製表業務を圧迫しない範囲内で、国の行政機関又は地方公共団体から委託を受けて製表業務を行った。なお、これらの製表業務の受託に当たっては、実費に相当する費用の徴収を原則とし、コスト管理を徹底した。

1 製表実績

有償受託製表の委託業務については、委託元から提示された基準及び手続に基づき、製表業務を適切に行い、定められた製表結果の提出期限を厳守した。さらに、委託元の製表業務に対する満足度においては、各年度をみると総じて「満足」とする結果となっている。

なお、平成20年度の東京都委託の東京都生計分析調査において、適合度「×」及び満足度「×」となっている。これは、平成20年3月分から5月分までのデータに誤りが判明し、再集計を行い、平成18年度及び19年度の一部の結果表について表章に誤りがあったため、過年度分の再集計を行ったことによるものである。この再発防止策として、プログラム分析を十分に行うとともに、プログラムの仕様やプログラムそのものに誤りがないか、プログラム全体にわたるチェックを徹底することとした対策を講じた。

各委託元の各年度における製表結果の提出状況等は次のとおりである。

表73 有償受託製表の委託業務に係る製表結果の提出状況等

| 年度 (平成) | 区 分 | | 委託元 | 提 出 状 況 | | | | 満足度 | |
|------------|--------------|-----------|-------------------------------|----------------|----------------|-----------|-----|-----|---|
| | | | | 予 定 | 実 績 | 期限 | 適合度 | | |
| 20年度 | 東京都生計分析調査 | | 東京都 | 調査票持込 の翌月中旬 | 調査票持込 の翌月中旬 | ○ | × | × | |
| | | | | 20. 12(21. 1) | 21. 1. 8 | ○ | | | |
| | | | | 21. 2(21. 3) | 21. 3. 3 | ○ | | | |
| | 国勢調査 特別集計 | 17年 調査 | 第3次基本集計 従業地・通学地集計 (その1) | 川崎市 | 20. 8 | 20. 7. 24 | ○ | ○ | ○ |
| | | | 従業地・通学地集計 (その2) | | 20. 9 | 20. 7. 24 | | | |
| | | | 第3次基本集計 | | 大阪府 | 21. 3 | | | |
| | 就業構造基本調査特別集計 | | 19年調査 | 東京都 | 21. 2 | 21. 2. 19 | ○ | ○ | ○ |

| 年度 (平成) | 区 分 | | | 委託元 | 提出状況 | | | | 満足度 |
|------------|-----------|-------|---------------------------------------|------|----------------|---------------|----|-----|-----|
| | | | | | 予定 | 実績 | 期限 | 適合度 | |
| 21年度 | 東京都生計分析調査 | | | 東京都 | 調査票持込の翌月中旬 | 調査票持込の翌月中旬 | ○ | ○ | a |
| | | | | | 21. 12 (22. 1) | 22. 1. 5 | ○ | | |
| | | | | | 22. 2 (22. 3) | 22. 2. 26 | ○ | | |
| | 国勢調査特別集計 | 17年調査 | 第1次、第2次、第3次基本集計 従業地・通学地集計 (その1) | 川崎市 | 21. 10 | 21. 9. 18 | ○ | ○ | a |
| 22年度 | 東京都生計分析調査 | | | 東京都 | 調査票持込の翌月中旬 | 調査票持込の翌月中旬に終了 | ○ | ○ | a |
| | | | | | 23. 1 | 23. 1. 5 | ○ | | |
| | | | | | 23. 3 | 23. 2. 25 | ○ | | |
| 23年度 | 東京都生計分析調査 | | | 東京都 | 調査票持込の翌月中旬 | 調査票持込の翌月中旬に終了 | ○ | ○ | a |
| | | | | | 24. 2 | 24. 2. 22 | ○ | | |
| | 国勢調査特別集計 | | | 神奈川県 | 23. 11 | 23. 11. 2 | ○ | ○ | a |
| | | | | 大阪市 | 24. 3 | 24. 3. 23 | ○ | ○ | a |
| 24年度 | 東京都生計分析調査 | | | 東京都 | 調査票持込の翌月中旬 | 調査票持込の翌月中旬に終了 | ○ | ○ | a |
| | | | | | 25. 2 | 25. 2. 22 | ○ | | |
| | 国勢調査特別集計 | | | 川崎市 | 24. 6 | 24. 6. 19 | ○ | ○ | a |
| | | | | | 24. 10 | 24. 10. 5 | ○ | | |

2 要員投入量

有償受託製表の委託業務に係る要員投入量について、平成20年度、21年度、23年度及び24年度の実績値を計画値と比べると、それぞれ5.0%、22.9%、7.8%、1.4%の減少となった。これは、20年度では、東京都生計分析調査（東京都委託業務）において、調査対象世帯数の減少により業務量が減少したことが挙げられる。21年度では、東京都生計分析調査において、システム修正の規模が計画より小さかったことによる業務量が減少したこと、平成17年国勢調査特別集計（川崎市委託業務）において、結果表自動審査コンスタント作成本数の減少による準備事務及び結果表審査事務の業務量が減少したことが挙げられる。23年度では、東京都生計分析調査において、製表システムの維持・管理を容易にするための改良を行うに当たり、家計調査の製表システムの一部活用が可能となったことによる業務量の減少が挙げられる。

一方、平成22年度の実績値を計画値と比べると、1.9%の増加となった。これは、東京都生計分析調査において、格付担当者が交替したことによる一時的な能率の低下が挙げられるが、ほぼ計画どおりである。

この結果、第2期中期目標期間全体では、実績値を計画値と比べると686人日（8.2%）の減少となった。

各年度における要員投入量の実績は次のとおりである。

表74 有償受託製表の委託業務に係る要員投入量の実績

(単位：人日)

| 年度 (平成) | 計画値 a | 実績値 B | 対計画 | | 計画外 業務分 d | 計画外業務を除いた場合 | | |
|------------|----------|----------|--------------|---------------|-----------------|--------------|--------------|---------------|
| | | | 増減数 c=b-a | 増減率(%) c/a | | 実績値 e=b-d | 対計画 | |
| | | | | | | | 増減数 f=e-a | 増減率(%) f/a |
| 20年度 | 1,874 | 1,781 | ▲93 | ▲5.0 | 0 | 1,781 | ▲93 | ▲5.0 |
| 21年度 | 2,030 | 1,565 | ▲465 | ▲22.9 | 0 | 1,565 | ▲465 | ▲22.9 |
| 22年度 | 1,182 | 1,205 | 23 | 1.9 | 0 | 1,205 | 23 | 1.9 |

| 年度 (平成) | 計画値 a | 実績値 B | 対計画 | | 計画外 業務分 d | 計画外業務を除いた場合 | | |
|------------|----------|----------|--------------|---------------|-----------------|--------------|--------------|---------------|
| | | | 増減数 c=b-a | 増減率(%) c/a | | 実績値 e=b-d | 対計画 | |
| | | | | | | | 増減数 f=e-a | 増減率(%) f/a |
| 23年度 | 1,641 | 1,513 | ▲128 | ▲7.8 | 0 | 1,513 | ▲128 | ▲7.8 |
| 24年度 | 1,600 | 1,577 | ▲23 | ▲1.4 | 0 | 1,577 | ▲23 | ▲1.4 |
| 合計 | 8,327 | 7,641 | ▲686 | ▲8.2 | 0 | 7,641 | ▲686 | ▲8.2 |

3 特記事項

① 平成20年度

東京都生計分析調査について、データの誤りが判明し、平成20年3月分から5月分まで再集計を行った。また、平成18年度及び19年度の一部の結果表について表章に誤りがあったため、過年度分の再集計を行った。この再発防止策として、プログラム分析を十分に行うとともに、プログラムの仕様やプログラムそのものに誤りがないか、プログラム全体にわたるチェックを徹底することとした対策を講じた。

② 平成21年度

東京都生計分析調査について、年報集計時において、集計用データに誤りが判明し、再集計を行った。この再発防止策として、プログラム修正を行う際はテスト実施時に修正前後のプログラムでの処理結果の確認及びシステムの分析完了時、開発完了時におけるレビューを徹底するなどの対策を講じた。

4 経費

有償受託製表の委託業務に係る費用については、委託元から実費に相当する費用を徴収した。各年度における有償受託製表の委託業務に係る費用は次のとおりである。

表75 有償受託製表の委託業務に係る費用

(単位：千円)

| 年度(平成) | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度 |
|--------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 区分 有償受託製表 | 15,268 | 19,635 | 14,993 | 23,016 | 25,206 |

第3節 オーダーメイド集計の実施

統計センターは、平成21年4月から統計法施行令（平成20年政令第334号）第12条に定める独立行政法人として、統計法（平成19年法律第53号）第34条に定める委託による統計の作成等（以下「オーダーメイド集計」という。）について、国の行政機関等からの委託を受け、法令及び「委託による統計の作成等に係るガイドライン（平成21年2月17日総務省政策統括官（統計基準担当）決定）に基づいて「委託による統計作成等に係る事務処理要綱（平成21年4月）」及び「委託による統計の作成等利用の手引（平成21年4月）」を作成し、オーダーメイド集計の提供に係る事務を、適切に行っている。なお、オーダーメイド集計の提供に当たっては、統計法施行令第13条で定められた手数料を受益者負担の原則より徴収している。

1 オーダーメイド集計の実施状況

オーダーメイド集計に当たっては、毎年度、サービス利用者に対してニーズ把握等のアンケート

を行い、利用の手引のわかりやすさ、相談窓口の対応等、利便性、集計の様式（集計可能な地域区分、調査項目等の範囲）及び集計結果について高い評価を得ている。

各年度におけるオーダーメイド集計の実施状況は次のとおりである。（詳細は下表を参照）

① 平成21年度

国勢調査（2年、7年、12年、17年）、学校基本調査の大学・大学院・短期大学（20年度）、賃金構造基本統計調査（18年）について、サービスを開始し、提供件数は4件となった。手数料収入は、約67万円となった。

② 平成22年度

平成21年度までの統計調査に加え、消費動向調査（19年4月～22年3月）、企業行動に関するアンケート調査（18年度～20年度）、労働力調査の基礎調査票（元年1月～20年12月）、家計消費状況調査（19年1月～20年12月）、社会生活基本調査（18年）、就業構造基本調査（14年、19年）、住宅・土地統計調査（15年、20年）、全国消費実態調査の家計収支編（16年）、家計調査の家計収支編及び貯蓄・負債編うち用途分類（17年1月～20年12月）、学校基本調査の大学・大学院・短期大学（21年度）及び小学校・中学校（20年度、21年度）、賃金構造基本統計調査（19年）、建築着工統計調査（21年4月～22年3月）について、サービスを新たに開始し、提供件数は11件と、21年度と比べて7件(175%)の増加となった。手数料収入は、約221万円と、21年度と比べて154万円(230%)の増加となった。

③ 平成23年度

平成22年度までの統計調査に加え、消費動向調査（22年4月～23年3月）、企業行動に関するアンケート調査（21年度、22年度）、労働力調査の基礎調査票（21年1月～22年12月）及び特定調査票（14年1月～22年12月）、家計消費状況調査（14年1月～18年12月、21年1月～22年12月）、社会生活基本調査（3年、8年、13年）、就業構造基本調査（4年、9年）、住宅・土地統計調査（5年、10年）、全国消費実態調査の品目編、家計収支編曜日別、品目編購入先別及び家計資産編（16年）、家計調査の家計収支編うち品目分類（17年1月～20年12月）、学校基本調査（22年度）、賃金構造基本統計調査（20年）、建築着工統計調査（22年4月～23年3月）について、サービスを新たに開始し、提供件数は9件と、22年度と比べて2件（18%）の減少となった。手数料収入は、約245万円と、22年度と比べて24万円（11%）の増加となった。

④ 平成24年度

平成23年度までの統計調査に加え、消費動向調査（23年4月～24年3月）、企業行動に関するアンケート調査（23年度）、労働力調査（23年1月～12月）、家計消費状況調査（23年1月～12月）、全国消費実態調査（21年）、家計調査（元年1月～16年12月、21年1月～23年12月）、学校基本調査（23年度）、賃金構造基本統計調査（21年～23年）、建築着工統計調査（23年4月～24年3月）について、サービスを新たに開始し、提供件数は17件と、23年度と比べて8件（89%）の増加となった。手数料収入は、約389万円と、23年度と比べ144万円（59%）の増加となった。

表76 オーダーメイド集計の実施状況

| 年度 (平成) | 所管府省 | 統計調査名 | 提供対象年次 | サービス 開始日 | 質問・相 談件数 | 申出 件数*2 | 提供 件数*2 (表数) | 手数料収入 (対前年度増減率) |
|------------|-------|------------|---------------------|-------------|-------------|------------|--------------------|--------------------|
| 21年度 | 総務省 | 国勢調査 | 2年、7年、12年、17年 | 21. 4. 1 | 27 | 4 | 4(52) | 約67万円 |
| | 文部科学省 | 学校基本調査 | 大学・大学院・短期大学 20年度 | 22. 2. 1 | 4 | 0 | 0 | |
| | 厚生労働省 | 賃金構造基本統計調査 | 18年 | 22. 2. 1 | 0 | 0 | 0 | |
| | 計 | | | | | 31 | 4 | |

| 年度 (平成) | 所管府省 | 統計調査名 | 提供対象年次 | サービス 開始日 | 質問・相 談件数 | 申出 件数*2 | 提供 件数*2 (表数) | 手数料収入 (対前年度増減率) | |
|------------|------------|-----------------------------|---------------------------------------|--------------|-------------|------------|--------------------|--------------------|------|
| 22年度 | 内閣府 | 消費動向調査 | 19年4月～22年3月 | 22.10.12 | 0 | 0 | 0 | 約221万円 (230%) | |
| | | 企業行動に関するアンケート調査 | 18年度～20年度 | 22.12.27 | 0 | 0 | 0 | | |
| | 総務省 | 国勢調査 | 2年、7年、12年、17年 | 21.4.1 | 47 | 8 | 8(39) | | |
| | | 労働力調査 | 基礎調査票 | 元年1月～20年12月 | 22.10.25 | 8 | 1 | | 1(1) |
| | | 家計消費状況調査 | | 19年1月～20年12月 | 22.10.25 | 0 | 0 | | 0 |
| | | 社会生活基本調査 | 生活行動編 | 18年 | 22.12.27 | 0 | 0 | | 0 |
| | | | 生活時間編 | 18年 | 23.2.28 | | | | |
| | | 就業構造基本調査 | | 14年 | 23.2.38 | 6 | 0 | | 0 |
| | | | | 19年 | 22.12.27 | | | | |
| | | 住宅・土地統計調査 | | 15年、20年 | 22.12.27 | 2 | 0 | | 0 |
| | 全国消費実態調査 | | 16年(家計収支編) | 23.2.28 | 1 | 0 | 0 | | |
| | 家計調査 | | 17年1月～20年12月 (家計収支編及び貯蓄・負債編うち用途分類) | 23.3.29 | 0 | 0 | 0 | | |
| | 文部科学省 | 学校基本調査 | 大学・大学院・短期大学 | 20年度 | 22.2.1 | 5 | 1 | | 1(2) |
| | | | | 21年度 | 22.12.2 | | | | |
| | | | 小学校・中学校 | 20年度 | 22.6.17 | | | | |
| | | | | 21年度 | 22.10.12 | | | | |
| 厚生労働省 | 賃金構造基本統計調査 | | 18年 | 22.2.1 | 1 | 0 | 0 | | |
| | | | 19年 | 23.2.1 | | | | | |
| 国土交通省 | 建築着工統計調査 | | 21年4月～22年3月 | 22.5.13 | 2 | 1 | 1(1) | | |
| 計 | | | | | 72 | 11 | 11(43) | | |
| 23年度 | 内閣府 | 消費動向調査 | 19年4月～22年3月 | 22.10.12 | 2 | 0 | 0 | | |
| | | | 22年4月～23年3月 | 23.9.2 | | | | | |
| | | 企業行動に関するアンケート調査 | 18年度～20年度 | 22.12.27 | 1 | 0 | 0 | | |
| | | 21年度、22年度 | 23.9.28 | | | | | | |
| | 総務省 | 国勢調査 | 2年、7年、12年、17年 | 21.4.1 | 38 | 2 | 2(42) | | |
| | | 労働力調査 | 基礎調査票 | 元年1月～20年12月 | 22.10.25 | 9 | 0 | 0 | |
| | | | | 21年1月～22年12月 | 23.7.29 | | | | |
| | | | | 14年1月～22年12月 | 23.12.27 | | | | |
| | | 家計消費状況調査 | | 14年1月～18年12月 | 24.3.28 | 0 | 0 | 0 | |
| | | | | 19年1月～20年12月 | 22.10.25 | | | | |
| | | | | 21年1月～22年12月 | 24.3.28 | | | | |
| | | 社会生活基本調査 | 生活行動編 | 3年、8年 | 23.8.29 | 11 | 1 | 1(2) | |
| | | | | 13年 | 23.7.29 | | | | |
| | | | | 18年 | 22.12.27 | | | | |
| | | | | 3年、8年、13年 | 23.12.27 | | | | |
| | | 就業構造基本調査 | 生活時間編 | 18年 | 23.2.28 | 11 | 0 | 0 | |
| | 4年 | | | 23.7.29 | | | | | |
| | 9年 | | | 23.6.30 | | | | | |
| | 14年 | | | 23.2.38 | | | | | |
| | 住宅・土地統計調査 | | 19年 | 22.12.27 | 34 | 4 | 4(15) | | |
| | | 5年*1、10年 | 23.8.29 | | | | | | |
| | | 15年、20年 | 22.12.27 | | | | | | |
| 全国消費実態調査 | | 16年(家計収支編) | 23.2.28 | 16 | 1 | 1(8) | | | |
| | | 16年(品目編) | 23.7.29 | | | | | | |
| | | 16年(家計収支編曜日別、品目編購入先別、家計資産編) | 24.3.28 | | | | | | |
| | | | | | | | | | |

| 年度 (平成) | 所管府省 | 統計調査名 | 提供対象年次 | サービス 開始日 | 質問・相 談件数 | 申出 件数*2 | 提供 件数*2 (表数) | 手数料収入 (対前年度増減率) | |
|----------------------------------|-------------|-----------------------------|---------------------------------------|---------------|-------------|------------|--------------------|-------------------------|----------|
| 23年度 | 総務省 (続き) | 家計調査 | 17年1月～20年12月 (家計収支編及び貯蓄・負債編うち用途分類) | 23. 3. 29 | 18 | 1 | 1(1) | (再掲) 約245万円 (11%) | |
| | | | 17年1月～20年12月 (家計収支編うち品目分類) | 23. 6. 30 | | | | | |
| | 文部科学省 | 学校基本調査 | 大学・大学院・短期大学 | 20年度 | 22. 2. 1 | 0 | 0 | | 0 |
| | | | | 21年度 | 22.12. 2 | | | | |
| | | | | 22年度 | 23.11.30 | | | | |
| | | | 小学校・中学校 | 20年度 | 22. 6. 17 | | | | |
| | | | | 21年度 | 22.10.12 | | | | |
| | | | | 22年度 | 23.10. 3 | | | | |
| | 厚生労働省 | 賃金構造基本統計調査 | 18年 | 22. 2. 1 | 2 | 0 | 0 | | |
| | | | 19年 | 23. 2. 1 | | | | | |
| | | | 20年 | 24. 2. 1 | | | | | |
| | 国土交通省 | 建築着工統計調査 | 21年4月～22年3月 | 22. 5. 13 | 5 | 0 | 0 | | |
| | | | 22年4月～23年3月 | 23. 8. 16 | | | | | |
| 計 | | | | | 147 | 9 | 9(68) | | |
| 24年度 | 内閣府 | 消費動向調査 | 19年4月～22年3月 | 22.10.12 | 8 | 1 | 1(2) | | |
| | | | 22年4月～23年3月 | 23. 9. 2 | | | | | |
| | | | 23年4月～24年3月 | 24. 7. 20 | | | | | |
| | | 企業行動に関するアンケート調査 | 18年度～20年度 | 22.12.27 | | | | 0 | 0 |
| | 21年度、22年度 | | 23. 9. 28 | | | | | | |
| | 23年度 | | 24. 9. 3 | | | | | | |
| | 総務省 | 内閣府 | 国勢調査 | 2年、7年、12年、17年 | 21. 4. 1 | 71 | 8 | | |
| | | | | 労働力調査 | 基礎調査票 | | | 元年1月～20年12月 | 22.10.25 |
| | | 21年1月～22年12月 | 23. 7. 29 | | | | | | |
| | | 特定調査票 | 23年1月～12月 | | 24.10.30 | | | | |
| | | | 14年1月～22年12月 | | 23.12.27 | | | | |
| | | 家計消費状況調査 | | 23年1月～12月 | 24.10.30 | 2 | 0 | 0 | |
| | | | | 14年1月～18年12月 | 24. 3. 28 | | | | |
| | | | | 19年1月～20年12月 | 22.10.25 | | | | |
| | | | | 21年1月～22年12月 | 24. 3. 28 | | | | |
| | | 社会生活基本調査 | 生活行動編 | 3年、8年 | 23. 8. 29 | 2 | 0 | 0 | |
| | | | | 13年 | 23. 7. 29 | | | | |
| | | | 生活時間編 | 18年 | 22.12.27 | | | | |
| | 3年、8年、13年 | | | 23.12.27 | | | | | |
| | 就業構造基本調査 | | 18年 | 23. 2. 28 | 9 | 1 | 1(4) | | |
| 4年 | | | 23. 7. 29 | | | | | | |
| 9年 | | | 23. 6. 30 | | | | | | |
| 14年 | | | 23. 2. 38 | | | | | | |
| 住宅・土地統計調査 | | 19年 | 22.12.27 | 27 | 3 | 3(11) | | | |
| | | 5年*1、10年 | 23. 8. 29 | | | | | | |
| 全国消費実態調査 | | 15年、20年 | 22.12.27 | 10 | 1 | 1(6) | | | |
| | | 元年、6年、11年 | 26年度 | | | | — | | |
| | | 16年(家計収支編) | 23. 2. 28 | | | | | | |
| | | 16年(品目編) | 23. 7. 29 | | | | | | |
| | | 16年(家計収支編曜日別、品目編購入先別、家計資産編) | 24. 3. 28 | | | | | | |
| | | 21年(家計収支編、品目編) | 24. 8. 31 | | | | | | |
| 21年(家計収支編曜日別、品目編購入先・購入地域別、家計資産編) | 25. 3. 29 | | | | | | | | |

| 年度(平成) | 所管府省 | 統計調査名 | 提供対象年次 | サービス開始日 | 質問・相談件数 | 申出件数*2 | 提供件数*2(表数) | 手数料収入(対前年度増減率) | |
|-------------|---------|------------|-----------------------------------|-----------|-----------|--------|------------|-------------------------|---|
| 24年度(続き) | 総務省(続き) | 家計調査 | 元年1月～16年12月 | 24. 8. 31 | 17 | 1 | 1(2) | (再掲) 約389万円 (59%) | |
| | | | 17年1月～20年12月(家計収支編及び貯蓄・負債編うち用途分類) | 23. 3. 29 | | | | | |
| | | | 17年1月～20年12月(家計収支編うち品目分類) | 23. 6. 30 | | | | | |
| | | | 21年1月～23年12月 | 25. 1. 31 | | | | | |
| | 文部科学省 | 学校基本調査 | 大学・大学院・短期大学 | 20年度 | 22. 2. 1 | 0 | 0 | | 0 |
| | | | | 21年度 | 22.12. 2 | | | | |
| | | | | 22年度 | 23.11.30 | | | | |
| | | | 小学校・中学校 | 23年度 | 24.11.26 | | | | |
| | | | | 20年度 | 22. 6. 17 | | | | |
| | | | | 21年度 | 22.10.12 | | | | |
| | 厚生労働省 | 賃金構造基本統計調査 | | 22年度 | 23.10. 3 | | | | |
| | | | | 18年 | 22. 2. 1 | | | | |
| | | | | 19年 | 23. 2. 1 | | | | |
| | | | | 20年 | 24. 2. 1 | | | | |
| | 国土交通省 | 建築着工統計調査 | | 21年～23年 | 24. 9. 3 | | | | |
| 21年4月～22年3月 | | | | 22. 5. 13 | | | | | |
| 22年4月～23年3月 | | | | 23. 8. 16 | | | | | |
| | | | 23年4月～24年3月 | 24. 7. 20 | | | | | |
| 計 | | | | | 185 | 17 | 17(102) | | |
| 合計 | | | | | 435 | 41 | 41(265) | | |

*1) 旧住宅統計調査

*2) 1つの申出で複数調査の場合があるため、申出件数及び提供件数の計は調査別の合計と必ずしも一致しない。

2 オーダーメイド集計の実施に向けた準備

各府省の統計所管部局に対して、毎年度、新たにオーダーメイド集計のサービスを開始する統計調査等の委託要望の照会を行った。その結果、新たにオーダーメイド集計のサービスを行う統計調査の委託予定が示され、その準備を行った。

各年度におけるオーダーメイド集計の実施に向けた準備状況は次のとおりである。

表77 オーダーメイド集計の実施に向けた準備状況

| 年度(平成) | 区分 | 所管府省 | 統計調査名 | 提供対象年次 |
|--------|------------|-------------|-----------------|---------------|
| 20年度 | 21年度の提供準備 | 総務省 | 国勢調査 | 2年、7年、12年、17年 |
| 21年度 | 22年度の提供準備 | 内閣府 | 消費動向調査 | 19年4月～22年3月 |
| | | | 企業活動に関するアンケート調査 | 18年度～20年度 |
| | | | 労働力調査 | 元年1月～20年12月 |
| | | 総務省 | 家計消費状況調査 | 14年1月～20年12月 |
| | | | 社会生活基本調査 | 3年、8年、13年 |
| | | | 就業構造基本調査 | 4年、9年、14年 |
| | | | 住宅・土地統計調査 | 5年*1、10年、15年 |
| | | | 全国消費実態調査 | 元年、6年、11年、16年 |
| | | | 家計調査 | 元年1月～20年12月 |
| | | 文部科学省 | 学校基本調査 | 21年度 |
| | | 厚生労働省 | 賃金構造基本統計調査 | 19年 |
| 国土交通省 | 建築着工統計調査 | 21年4月～22年3月 | | |
| | 住宅市場動向調査*2 | 20年 | | |
| | 住生活総合調査*2 | 5年、10年、15年 | | |

| 年度(平成) | 区分 | 所管府省 | 統計調査名 | 提供対象年次 | |
|--------|---------------|-------------|-----------------|---------------------|--------------|
| 22年度 | 23年度の 提供準備 | 内閣府 | 消費動向調査 | 22年4月～23年3月 | |
| | | | 企業活動に関するアンケート調査 | 21年度、22年度 | |
| | | 総務省 | 労働力調査 | 基礎調査票 | 21年1月～22年12月 |
| | | | | 特定調査票 | 14年1月～22年12月 |
| | | | 家計消費状況調査 | 14年1月～18年12月 | |
| | | | | 21年1月～22年12月 | |
| | | | 全国消費実態調査 | 21年 | |
| | | 家計調査 | 21年1月～22年12月 | | |
| | | 文部科学省 | 学校基本調査 | 22年度 | |
| | | 厚生労働省 | 賃金構造基本統計調査 | 20年 | |
| 国土交通省 | 建築着工統計調査 | 22年4月～23年3月 | | | |
| 23年度 | 24年度の 提供準備 | 内閣府 | 消費動向調査 | 23年4月～24年3月 | |
| | | | 企業活動に関するアンケート調査 | 23年度 | |
| | | 総務省 | 労働力調査 | 23年1月～12月 | |
| | | | 家計調査 | 23年1月～12月 | |
| | | | 家計消費状況調査 | 23年1月～12月 | |
| | | 文部科学省 | 学校基本調査 | 23年度 | |
| | | 厚生労働省 | 賃金構造基本統計調査 | 21年～23年 | |
| 国土交通省 | 建築着工統計調査 | 23年4月～24年3月 | | | |
| 24年度 | 25年度の 提供準備 | 内閣府 | 消費動向調査 | 24年4月～25年3月 | |
| | | | 企業活動に関するアンケート調査 | 24年度 | |
| | | 総務省 | 国勢調査 | 昭和50年、55年、60年、平成22年 | |
| | | | 労働力調査 | 昭和55年1月～63年12月 | |
| | | | | 24年1月～12月 | |
| | | | 家計消費状況調査 | 24年1月～12月 | |
| | | | 社会生活基本調査 | 昭和56年、61年、平成23年 | |
| | | | 就業構造基本調査 | 昭和57年、62年、平成24年 | |
| | | | 住宅統計調査 | 昭和53年、58年、63年 | |
| | | 全国消費実態調査 | 11年 | | |
| | | 家計調査 | 昭和56年1月～63年12月 | | |
| | | | 24年1月～12月 | | |
| | | 文部科学省 | 学校基本調査 | 24年度 | |
| 厚生労働省 | 賃金構造基本統計調査 | 24年 | | | |
| 国土交通省 | 建築着工統計調査 | 24年4月～25年3月 | | | |

*1) 旧住宅統計調査

*2) 委託要望取り下げとなった統計調査